

令和2年第4回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和2年12月18日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和2年度足立区一般会計補正予算（第13号）	
	2	綾瀬小学校改築工事請負契約の変更について	当初契約金額 4,859,800,000円 変更後契約金額 4,790,995,000円 減額金額 68,805,000円
	3	千寿青葉中学校改築工事請負契約の変更について	当初契約金額 3,674,000,000円 変更後契約金額 3,953,807,000円 増額金額 279,807,000円
	報告 1	専決処分した事件の報告について	訴えの提起 2,520,451円 2件
	報告 2	専決処分した事件の報告について	和解 1,694,490円 1件
	報告 3	専決処分した事件の報告について	和解 1,242円 1件
	報告 4	専決処分した事件の報告について	損害賠償額 152,075円 1件

令和2年度 各会計別補正予算(案)概要

令和2年12月

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 3 号 補 正)	千円 381,190,200	千円 55,080	千円 381,245,280	千円 296,331,875	千円 84,913,405	% 28.7
国民健康保険特別会計	71,348,561	0	71,348,561	72,929,766	△1,581,205	△2.2
介護保険特別会計	66,824,527	0	66,824,527	62,414,665	4,409,862	7.1
後期高齢者医療特別会計	15,908,333	0	15,908,333	15,652,395	255,938	1.6
合 計	535,271,621	55,080	535,326,701	447,328,701	87,998,000	19.7

*前年度予算額は、各会計とも令和元年度の最終予算額である。

令和2年度 一般会計補正予算(第13号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	50,889,736	0	50,889,736	13.3	50,363,944	17.0	525,792	1.0
2 地方譲与税	963,861	0	963,861	0.3	1,016,345	0.3	△52,484	△5.2
3 利子割交付金	140,000	0	140,000	0.0	148,000	0.0	△8,000	△5.4
4 配当割交付金	605,000	0	605,000	0.2	673,000	0.2	△68,000	△10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	357,000	0	357,000	0.1	280,000	0.1	77,000	27.5
6 地方消費税交付金	13,000,000	0	13,000,000	3.4	10,643,000	3.6	2,357,000	22.1
7 自動車取得税交付金	2	0	2	0.0	304,661	0.1	△304,659	△100.0
8 環境性能割交付金	120,000	0	120,000	0.0	60,000	0.0	60,000	100.0
9 地方特例交付金	629,000	0	629,000	0.2	740,115	0.2	△111,115	△15.0
10 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	67,000	0.0	△4,000	△6.0
11 特別区交付金	98,437,970	0	98,437,970	25.8	111,571,005	37.7	△13,133,035	△11.8
12 分担金及び負担金	2,306,252	0	2,306,252	0.6	3,098,205	1.0	△791,953	△25.6
13 使用料及び手数料	4,129,142	0	4,129,142	1.1	4,379,385	1.5	△250,243	△5.7
14 国庫支出金	143,304,597	55,080	143,359,677	37.6	68,434,445	23.1	74,925,232	109.5
15 都支出金	26,734,694	0	26,734,694	7.0	23,440,935	7.9	3,293,759	14.1
16 財産収入	440,710	0	440,710	0.1	534,265	0.2	△93,555	△17.5
17 寄付金	36,727	0	36,727	0.0	27,655	0.0	9,072	32.8
18 繰入金	28,843,492	0	28,843,492	7.6	12,874,904	4.3	15,968,588	124.0
19 繰越金	3,951,091	0	3,951,091	1.0	3,993,113	1.3	△42,022	△1.1
20 諸収入	3,515,924	0	3,515,924	0.9	2,887,396	1.0	628,528	21.8
21 特別区債	2,722,002	0	2,722,002	0.7	793,002	0.3	1,929,000	243.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	△100.0
歳 入 合 計	381,190,200	55,080	381,245,280	100.0	296,331,875	100.0	84,913,405	28.7

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	951,196	0	951,196	0.2	929,310	0.3	21,886	2.4
2 総務費	45,093,685	0	45,093,685	11.8	41,499,592	14.0	3,594,093	8.7
3 民生費	218,729,102	55,080	218,784,182	57.4	140,056,971	47.3	78,727,211	56.2
4 産業経済費	6,548,652	0	6,548,652	1.7	3,116,340	1.1	3,432,312	110.1
5 環境衛生費	18,728,470	0	18,728,470	4.9	19,438,919	6.6	△710,449	△3.7
6 土木費	25,289,539	0	25,289,539	6.6	24,760,346	8.4	529,193	2.1
7 教育費	36,242,763	0	36,242,763	9.5	38,447,860	13.0	△2,205,097	△5.7
8 公債費	5,261,144	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
9 諸支出金	23,925,649	0	23,925,649	6.3	22,809,702	7.7	1,115,947	4.9
10 予備費	420,000	0	420,000	0.1	300,000	0.1	120,000	40.0
歳 出 合 計	381,190,200	55,080	381,245,280	100.0	296,331,875	100.0	84,913,405	28.7

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和2年度 一般会計補正予算(第13号)性質別経費

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額					前年度予算額		比 較 増 減	
	既 定 予 算 額		補正予算額	計		金 額	構成比	金 額	前年度比
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比	B		C=A-B	
人 件 費	千円 42,084,746	% 11.0	千円 0	千円 42,084,746	% 11.0	千円 39,026,333	% 13.2	千円 3,058,413	% 7.8
扶 助 費	109,695,001	28.8	0	109,695,001	28.8	104,325,749	35.2	5,369,252	5.1
公 債 費	5,261,144	1.4	0	5,261,144	1.4	4,972,835	1.7	288,309	5.8
投 資 的 経 費	37,020,677	9.7	6,270	37,026,947	9.7	34,756,128	11.7	2,270,819	6.5
その他一般行政経費	187,128,632	49.1	48,810	187,177,442	49.1	113,250,830	38.2	73,926,612	65.3
合 計	381,190,200	100.0	55,080	381,245,280	100.0	296,331,875	100.0	84,913,405	28.7

*前年度予算額は、令和元年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。



令和2年度 一般会計補正予算(第13号) 主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	千円 55,080		千円	
		1 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【経常】 (再支給分)	48,810	国によるひとり親世帯臨時特別給付金(再支給分)の支給事務に係る事業費(国の算定額1,089,920千円と第8号補正予算[初回支給見込み分]計上額1,041,110千円との差額) 【国の算定額】1,089,920千円 1 当初支給分 612,260千円 (1) 基本給付477,660千円 ・5万円×7,983世帯 ・第2子以降1人につき3万円×2,617人 (2) 追加給付134,600千円 ・5万円×2,692世帯 2 再支給分 (1) 基本給付477,660千円 ・5万円×7,983世帯 ・第2子以降1人につき3万円×2,617人
		2 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【投資】 (再支給分)	6,270	ひとり親世帯臨時特別給付金(再支給分)給付システム構築経費(再支給分改修経費7,920千円と第8号補正予算[初回支給見込み分]計上額執行残1,650との差額)
合 計	55,080			

債務負担行為補正

一般会計

追 加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	屋外用コンテナ型喫煙室の設置	令和2年度から 令和3年度まで	25,000

特定目的基金の積立状況（令和2年度 第13号補正）

（単位：千円）

予算ベース

└ R1決算時（一般会計）

一般会計

項 目	① 元年度末 現在高a	② 2年度 当初積立	③ 2年度 当初取崩	④ 2年度 当初現在高A	⑤ 2号 取崩	⑥ 3号 取崩	⑦ 5号 取崩	⑧ 6号 取崩	⑨ 7号 取崩	⑩ 8号 取崩	⑪ 剰余金 基金編入	⑫ 9号 積立	⑬ 9号 取崩	⑭ 10号 取崩	⑮ 11号 積立	⑯ 11号 取崩	⑰ 12号 取崩	⑱ 13号 積立	⑲ 13号 取崩	⑳ 2年度末 現在高b	㉑ 年度末現在高比較 b-a
1 財政調整基金	43,188,047	13,950	8,661,249	34,540,748	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	109,944	840,103	4,000,000	4,495,598		434,898	499,719	582	172,364			36,261,154	△ 6,926,893
2 減債基金	11,299,461	*	186,000	10,299,461																10,299,461	△ 1,000,000
3 公共施設建設資金積立基金	40,181,597	32,260	3,921,047	36,292,810								11,146	△ 1,000,000							37,303,956	△ 2,877,641
4 地域福祉振興基金	4,467,673	15,771	1,172,971	3,310,473									△ 20,279							3,330,752	△ 1,136,921
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,283,700	42,550	5,623,300	49,702,950									*	△ 189,240						49,892,190	△ 5,391,510
6 育英資金積立基金	1,421,438	168,197	199,144	1,390,491								40,326								1,430,817	9,379
7 住宅等対策資金積立基金	21,390	30	20,000	1,420																1,420	△ 19,970
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907,260	151,550	45,951	2,012,859																2,012,859	105,599
9 環境基金	372,261	400	30,000	342,661																342,661	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	168,662	210	12,600	156,272																156,272	△ 12,390
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722,386	5,280	925,000	4,802,666					24,200				△ 52,700							4,831,166	△ 891,220
12 緑の基金	1,253,339	4,760	26,438	1,231,661																1,231,661	△ 21,678
13 協働・協創パートナー基金	218,478	680	9,000	210,158																210,158	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	719,594	670	26,337	693,927								110,161				18,008				786,080	66,486
15 大学病院施設等整備基金	4,348,094	4,460	0	4,352,554																4,352,554	4,460
16 防災減災対策整備基金	6,002,863	3,340	412,000	5,594,203									△ 112,000							5,706,203	△ 296,660
合 計	176,576,241	630,108	22,271,037	154,935,312	442,455	3,062,803	117,469	2,094,293	134,144	840,103	4,000,000	4,657,231	△ 1,374,219	434,898	499,719	18,590	172,364	0	0	158,149,362	△ 18,426,879

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分176,580
利子分9,420

*1号補正から12号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示。

*義務教育施設建設資金積立基金取崩
の内訳
(経常)1,715,335 (投資)△1,904,575

介護保険特別会計

項 目	元年度末 現在高a	2年度 当初積立	2年度 当初取崩	2年度 当初現在高A								1号 積立	1号 取崩		2号 積立	2号 取崩				2年度末 現在高b	年度末現在高比較 b-a
17 介護保険給付準備基金	3,723,202	3,170	2,001,000	1,725,372								1,173,896	△ 3,277		0	△ 137,094				3,039,639	△ 683,563

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

議員提出第11号議案

住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書
上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	かねだ	正
同	古性	重則
同	長井	まさのり
同	ぬかが	和子
同	鈴木	あきら
同	吉岡	茂
同	たがた	直昭
同	岡安	たかし
同	くぼた	美幸
同	長谷川	たかこ
同	はたの	昭彦
同	工藤	哲也

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援施策の強化を求めるため、本案を提出する。

住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書（案）

我が国においては空き家等が増える一方、高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親家庭、外国人、刑務所出所者等、住居確保要配慮者は増え、頻発する災害による被災者への住居対応も急務となっている。

また、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃の支払に悩む人が急増し、生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金の支給決定件数は、今年4月から9月までの半年間で10万件を超え、昨年度1年間のおよそ26倍に上っている。

住まいは生活の重要な基盤であり、全世代が享受する社会保障を構築するためには、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化は喫緊の課題となっている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、住まいと暮らしの安心を確保するため、下記事項の速やかな実施を強く求めるものである。

記

- 1 住居確保給付金の支給期間（最長9カ月）を延長するとともに、収入要件を公営住宅入居収入水準まで引き上げや、支給上限額を近傍同種の住宅の家賃水準に引き上げ等、利用者の状況等実態調査を踏まえて、より使いやすい制度へ見直すこと。
- 2 住居確保給付金の利用者や低所得のひとり親家庭等、住居の確保が困難な人の現住居をそのままセーフティネット住宅として登録し、転居することなく公営住宅並みの家賃で住み続けることができるよう、住宅セーフティネット制度の入居者選定公募から除外すること。
- 3 空き家等の改修・登録に取り組む不動産事業者と貸主へのインセンティブの強化やコロナ感染症拡大防止等を推進するため、住宅セーフティネット制度の改修費補助及び登録促進に係る取り組みへの支援を拡充すること。
- 4 住宅セーフティネット制度の家賃低廉化制度を大幅に拡充し、借主

の負担軽減を図るとともに、家賃債務保証料低廉化補助を拡充し、原状回復費用等に係る貸主の負担軽減を図ること。

5 居住支援法人活動支援事業の交付額決定において、特に支援が困難な障がい者や刑務所出所者等への支援を加算項目に加え、手厚く評価する制度を設けること。

6 「居宅生活移行緊急支援事業」を来年度以降も継続し、取り組み自治体の増加を図ること。

7 刑務所出所後については、保護観察所や更生保護施設等が居住支援法人等と連携しながら、適切な帰住先を確保するとともに、出所後も切れ目なく、長期間継続的な訪問型の見守り支援事業を創設すること。また、自立準備ホームの登録増を推進すること。

8 住生活基本法や住宅セーフティネット法等、住宅施策全般において、国・都道府県・市区町村の役割・責務を明確化し、国土交通省と厚生労働省で法律を共管とする等、抜本的な連携強化を図ること。また、支援ニーズの把握と共有を推進し、市区町村における居住支援協議会設置や住生活基本計画の策定促進等、住宅行政と福祉行政のより一層の連携強化を図ること。

9 令和3年度からスタートする重層的支援体制整備事業において、必要な予算を確保して居住支援等の参加支援の充実を図る等、市区町村の包括的支援体制の構築を進め、必要な支援の提供を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣 あ て

法務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

議員提出第12号議案

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和2年 月 日

提出者

足立区議会議員	長 井	まさのり
同	かねだ	正
同	古 性	重 則
同	ぬかが	和 子
同	鈴木	あきら
同	吉 岡	茂
同	たがた	直 昭
同	岡 安	たかし
同	くぼた	美 幸
同	長谷川	たかこ
同	はたの	昭 彦
同	工 藤	哲 也

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、不妊治療を行う人々が安心して治療を受けることができるための施策の実施を求めるため、本案を提出する。

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書（案）

日本産科婦人科学会が10月に公表した調査結果によると、2018年に体外受精で生まれた子どもは5万6979人となり、前年に続いて過去最多を更新したことが分かった。これは実に総出生数に占める割合で16人に1人が体外受精で生まれたことになる。また晩婚化・晩産化等の進行に伴って、不妊に悩む人々が増えていることから、体外受精の総治療件数も45万4893件と過去最多となった。

国は、2004年度に、「特定不妊治療費助成事業」を創設し、体外受精及び顕微授精を対象とした助成制度を開始した。その後も助成額や所得制限等が段階的に拡充され、不妊治療の保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査等、一部に限られている。保険が適用されない体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の高額な費用がかかる上、何度も繰り返すことが多いことから、不妊治療には過重な経済的負担が伴う。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用等の実態調査を10月から始めているが、不妊治療は肉体的、精神的負担も大きく、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、足立区議会は政府に対し、不妊治療を行う人々が、今後も安心して治療を受けることが出来るよう、下記事項の実施を強く求めるものである。

記

- 1 不妊治療は一人ひとりに最適な形で行われることが重要であるため、保険適用の拡大に当たっては、人工受精をはじめ、特定不妊治療である体外受精や顕微授精のほか、男性不妊治療についてもその対象として検討し、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。

- 2 不妊治療の保険適用が拡大されるまでの間は、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和等、既存の助成制度の拡充を行うことにより、不妊治療をしている多くの人たちの経済的負担の軽減を図ること。
- 3 働きながら不妊治療ができる環境をさらに整備するとともに、カウンセリング等の不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症治療への保険適用拡大や、事実婚等に対する不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

内閣総理大臣

厚生労働大臣

あ て

- | | | |
|------|-----------|---|
| 第 1 | 第 127 号議案 | 足立区行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 |
| 第 2 | 第 137 号議案 | 足立区公契約条例の一部を改正する条例 |
| 第 3 | 第 129 号議案 | 足立区地域学習センターの指定管理者の指定について |
| 第 4 | 第 130 号議案 | 足立区立図書館の指定管理者の指定について |
| 第 5 | 第 131 号議案 | 足立区地域体育館の指定管理者の指定について |
| 第 6 | 第 132 号議案 | 足立区立学童保育室の指定管理者の指定について |
| 第 7 | 第 141 号議案 | 足立区ボランティア施設の指定管理者の指定について |
| 第 8 | 第 142 号議案 | 足立区軽費老人ホームの指定管理者の指定について |
| 第 9 | 第 143 号議案 | 足立区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について |
| 第 10 | 第 144 号議案 | 足立区障がい者通所支援施設の指定管理者の指定について |
| 第 11 | 第 145 号議案 | 足立区身体障がい者大谷田ホームの指定管理者の指定について |
| 第 12 | 第 133 号議案 | 足立区立保育所の指定管理者の指定について |
| 第 13 | 第 146 号議案 | 令和 2 年度足立区一般会計補正予算（第 13 号） |
| 第 14 | 第 147 号議案 | 綾瀬小学校改築工事請負契約の変更について |
| 第 15 | 第 148 号議案 | 千寿青葉中学校改築工事請負契約の変更について |
| 第 16 | 元受理番号 16 | 花畑川環境整備の早期整備を求める陳情 |
| 第 17 | 元受理番号 14 | 待機児童の解消とより良い保育の質の向上を求める陳情 |
| | 元受理番号 18 | 小学校の図書館に直接雇用の図書館司書の配置を求める陳情 |
| | 受理番号 10 | 20 人学級を展望した少人数学級の実現を求める意見書を国に提出することを求める請願 |
| | 受理番号 11 | 「1 年単位の変形労働時間制」導入のための都の条例制定を行わないこと及びコロナ禍での教職員の長時間過重労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情 |
| | 受理番号 12 | 区に DV、児童虐待事案などを防ぐ施策を求めるとともに、DV 事案、児童虐待事案などに関連する行政機関に関係する問題を社会問題として捉えること及び児童虐待防止法の再度の改正と警察への指導を求める意見書を国や東京都へ提出を求める陳情 |
| | 受理番号 16 | 花畑中学校の事務処理（成績処理）が適正に行われているか教育委員会で検証を求める陳情 |
| | 受理番号 17 | 白石正輝区議会議員による L G B T 差別発言に対し謝罪等を求める陳情 |
| | 受理番号 18 | 白石正輝足立区議会議員の性的マイノリティに対する差別発言の撤回・謝罪等を求める陳情 |
| | 受理番号 19 | 白石正輝区議会議員による性的マイノリティ差別発言に対し、足立区議会で議員辞職勧告の決議を求める陳情 |
| 第 18 | 元受理番号 19 | 新田地区の学校計画見直しを求める陳情の撤回について |
| | 元受理番号 20 | 小中一貫校新田学園の教育環境改善のために学校用地拡張を求める陳情の撤回について |
| 第 19 | 元受理番号 3 | 命を守る熱中症対策の強化を求める陳情 |
| | 元受理番号 5 | 介護保険の負担軽減を求める陳情 |
| | 元受理番号 6 | 不登校の子ども達や発達障がい特性のある子ども達とその保護者に対する適切な支援等の創設を求める請願 |
| | 元受理番号 7 | 子どもを産み育てやすい新たな制度を求める請願 |
| | 元受理番号 8 | 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願 |
| | 元受理番号 9 | 選択的夫婦別姓制度の法制化に賛成する意見書の提出に関する陳情 |
| | 元受理番号 12 | 全てのがん検診無料化及び女性のがん検診毎年実施を求める陳情 |
| | 元受理番号 13 | 児童・生徒の介助員登録者を増やす工夫・改善及び行事介助員を探す際の保護者の負担軽減を求める請願 |
| | 元受理番号 15 | 医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する日常生活支援サービスの向上を求める陳情 |

	元受理番号 17	花畑運河の歴史文化的価値の保存を求める陳情
	元受理番号 19	新田地区の学校計画見直しを求める陳情の撤回について
	元受理番号 20	小中一貫校新田学園の教育環境改善のために学校用地拡張を求める陳情の撤回について
	元受理番号 21	健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情
	元受理番号 24	医療的ケア児や重症心身障害児の災害対策に関する陳情
	元受理番号 25	原子力発電所の被災、事故に対応する「地域防災計画」の早急な具体化を求める陳情
	元受理番号 26	綾瀬地区を文化的に環境整備することを求める陳情
	元受理番号 27	西新井駅及び周辺の改善を求める陳情
	受理番号 1	沖縄県民投票の結果を尊重するよう国に意見書の提出を求める陳情
	受理番号 2	ケアプランの有料化は行わないことを国に求める意見書の提出を求める陳情
	受理番号 4	3歳児健診でカメラ型のオートレフラクトメーターを用いた検査や視能訓練士・眼科医が視力を測る体制と各保健センターにおける相談窓口を早急に構築するよう求める請願
	受理番号 5	足立区立小・中学校全ての給食調理場に空調設備の設置を求める請願
	受理番号 6	足立区立小・中学校全校の給食調理室に空調設備の設置を求める請願
	受理番号 8	新型コロナウイルスの収束まで区立施設の使用料の半減を求める請願
	受理番号 9	高齢者も障がいのある方も安心して暮らせるよう求める陳情
	受理番号 13	旧本木東小学校避難所体育館を安全・安心の防災拠点とするためにエアコン設置を求める陳情
	受理番号 14	地方消費者行政拡充に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
	受理番号 15	保健所の機能強化に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
	受理番号 20	すべての人が個人として尊重される社会の実現に向けた、男女共同参画・ダイバーシティ教育の推進を求める陳情
	受理番号 21	白石正輝区議の厚生委員会委員長の解任・辞任および、性的少数者の人権、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス、ライツ等の研修講座の義務化等に関する陳情
	受理番号 22	異性・同性パートナーシップ制度の制定に向けた取組の推進等に関する陳情
	受理番号 23	事実婚を含むパートナーシップ宣誓制度の導入等を求める陳情
	受理番号 24	足立区においてパートナーシップ制度を始めることを求める陳情
第20	受理番号 28	補助255号線及び西新井公園計画の見直しの凍結等を求める陳情
第21	受理番号 25	足立区差別禁止条例の制定を求める陳情
	受理番号 26	区立中学の制服（標準服）のスラックス・スカートの選択制の導入及び区立学校で男女混合名簿を用いることを求める陳情
	受理番号 27	足立区議会のすべての委員会のインターネット中継と配信を求める陳情
第22	議員提出第11号議案	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書
第23	議員提出第12号議案	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

令和2年12月21日

足立区議会議長

鹿 浜

昭

令和2年第4回足立区議会定例会 文書質問提出者等一覧表

提出日	会派名	提出者名	質問内容
12月16日	日本共産党	はたの 昭彦	① 契約のあり方について ② 年末年始の緊急対策について
12月16日	日本共産党	浅 子 けい子	① 外国にルーツを持つ子どもの支援について ② 日本語ボランティア教室について
12月16日	日本共産党	きたがわ 秀和	① コロナ禍に苦しむ区内事業者等への支援について

※文書質問書提出期間

12月7日（月）～12月16日（水）

令和3年1月足立区議会会議日程〔閉会中委員会〕（案）

足立区議会事務局

月	日	曜	午 前	午 後
1・18	月		総務委員会（特別委員会室） 10時	
・19	火		区民委員会（特別委員会室） 10時	
・20	水		産業環境委員会（特別委員会室） 10時	厚生委員会（特別委員会室） 1時30分
・21	木		建設委員会（特別委員会室） 10時	文教委員会（特別委員会室） 1時30分
・22	金		交通網・都市基盤整備調査特別委員会 （特別委員会室） 10時	子ども・子育て支援対策調査特別委員会 （特別委員会室） 1時30分
・23	土			
・24	日			
・25	月		災害・オウム対策調査特別委員会（特別委員会室） 10時	エリアデザイン調査特別委員会（特別委員会室） 1時
・26	火			
・27	水			
・28	木		議会運営委員会（第3委員会室） 10時 各派幹事長会（第3委員会室） 10時30分	
・29	金		全員協議会（特別委員会室） 10時 （令和3年度当初予算概要説明）	

※ 委員会室は変更する場合がある。

◎ 令和3年第1回足立区議会定例会日程（案）

2月19日（金）～ 3月23日（火）（33日間）